

令和3年度福井県総合防災訓練で陸自との共同輸送訓練等を実施

総務省北陸総合通信局（局長：蒲生 孝）は令和3年11月13日（土）、福井県鯖江市で実施された令和3年度福井県総合防災訓練（主催：福井県、鯖江市）で、陸上自衛隊第10師団（以下、陸自という。）との共同訓練を北陸3県で初めて実施するとともに、災害時に役立つ情報通信機器等を幅広く展示・実演しました。

陸自との共同訓練は令和3年3月に締結した協定に基づくもの。陸自の車両で、当局の災害対策用移動通信機器を金沢駐屯地から訓練会場の丹南高校グラウンドまで輸送しました。当初はヘリコプターによる空路輸送を予定していましたが、悪天候により陸路輸送となりました。

ただし、災害発生時は、被災地まで空路で直接輸送することを想定しており、陸路と比べると大幅な時間短縮が見込まれ、被災地の迅速な復旧に大きく貢献できると期待できます。

このほか、鯖江市とNPO法人たんなん夢レディオの連携で、臨時災害放送局の開設訓練を実施。これにより災害現場では、災害対策本部からの情報をリアルタイムにFMラジオで聴取できるようになります。

今回の訓練は、ネットヨタ福井株式会社の協力で、PHV（プラグインハイブリッド車）から臨時災害放送局設備に電源を供給して放送する訓練も実施。蓄電池とガソリンを併用するHV給電モードを使うと、被災地が停電していても最大5日程度の放送が可能となります。

また、株式会社富士通ゼネラルの協力で公共ブロードバンド移動通信システムも展示。地上アナログテレビジョン放送のデジタル化で空いた周波数の一部（200MHz帯）を用いるため、携帯電話の電波が届かないエリアでも手軽に臨時ネットワークを構築し、映像・データ通信を行えるようになります。

当局は、指定地方行政機関（災害対策基本法第2条第4号）として各県対策本部にリエゾン（連絡要員）を派遣し、被災地の要望を積極的に把握するとともに、被災した地方公共団体等に災害対策用通信機器等の貸出を行っています。



陸自の車両に機材を積み込む
当局の防災対策推進室の職員（左）と陸自隊員



訓練会場で機材を運ぶ当局職員（右）と陸自隊員



PHV（左）からの電源供給で
放送した臨時災害放送局